

四半期報告書

(第110期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

東京ラヂエーター製造株式会社

神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466(87)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画経理部担当取締役常務執行役員兼総務部長 村田 敬
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466(87)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画経理部担当取締役常務執行役員兼総務部長 村田 敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	12,810,050	13,829,810	25,450,987
経常利益 (千円)	958,376	982,999	2,052,104
四半期(当期)純利益 (千円)	550,182	629,749	1,232,487
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	525,083	1,190,248	1,737,140
純資産額 (千円)	14,290,956	16,630,129	15,449,008
総資産額 (千円)	21,976,786	26,019,398	24,116,689
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.24	43.77	85.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.9	60.1	60.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,295,521	619,067	3,713,172
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△420,489	△999,986	△1,295,560
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△81,630	192,832	△155,594
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,898,646	6,474,431	6,448,816

回次	第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.14	17.56

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間末より、49%出資している持分法適用関連会社であったTR Asia CO., LTD. を実質的に支配することとなり、連結の範囲に含めております。この結果、連結子会社は5社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策を背景に円安・株高傾向を受け、輸出関連の企業を中心とした業績の回復や、個人消費の持ち直し等、景気回復に明るい兆しが見え始めました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、主要市場でありますトラック業界向けにおいては、国内及びタイなどのアジアで需要増があり前年同四半期に比べ増加しました。

また、産業・建設機械業界向けにおいては、国内の需要は堅調に推移しましたが、中国経済の回復遅れにより前年同四半期に比べ若干減少しました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は138億29百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

利益面におきましては、経費の抑制および原価低減活動を行った結果、営業利益は8億17百万円（前年同四半期比13.0%減）、経常利益は9億82百万円（前年同四半期比2.6%増）、四半期純利益は6億29百万円（前年同四半期比14.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	125億27百万円	（前年同四半期比	6.5%増）
・セグメント利益	6億30百万円	（前年同四半期比	0.3%減）

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	24億27百万円	（前年同四半期比	10.8%増）
・セグメント利益	2億68百万円	（前年同四半期比	2.7%減）

c. アジア

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	3億96百万円	（前年同四半期比	－%）
・セグメント損失	△41百万円	（前年同四半期比	887.8%増）

第1四半期連結会計期間末より、49%出資している持分法適用関連会社であったTR Asia CO., LTD. を実質的に支配することとなり、連結の範囲に含めております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、260億19百万円と前連結会計年度末に比べ19億2百万円の増加となりました。

流動資産は176億63百万円と前連結会計年度末に比べ14億1百万円の増加となり、固定資産は83億55百万円と前連結会計年度末に比べ5億1百万円の増加となりました。

流動資産増加は主として、受取手形及び売掛金7億39百万円及び、棚卸資産4億80百万円が増加したこと等によるものです。

固定資産増加は主として、有形固定資産の増加3億53百万円、投資有価証券の増加1億6百万円等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、93億89百万円と前連結会計年度末に比べ7億21百万円の増加となりました。

流動負債は87億21百万円と前連結会計年度末に比べ6億67百万円の増加となり、固定負債は6億68百万円と前連結会計年度末に比べ54百万円の増加となりました。

流動負債増加は主として、支払手形及び買掛金8億76百万円が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、166億30百万円と前連結会計年度末に比べ11億81百万円の増加となりました。

これは主として、為替換算調整勘定3億46百万円増加及び四半期純利益（累計期間）6億29百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ15億75百万円増加し、64億74百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、6億19百万円（前年同四半期比52.2%減）となりました。

これは主に売上債権の減少8億16百万円、たな卸資産の減少2億50百万円及び、法人税等の支払4億48百万円による減少に対し、仕入債務の増加7億88百万円、税金等調整前四半期純利益9億74百万円、減価償却費4億87百万円等の非資金項目等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億99百万円（前年同四半期比137.8%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出8億45百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、1億92百万円（前年同四半期81百万円の使用）となりました。

これは短期借入金の純増2億5百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は63百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	14,400,000	14,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	14,400,000	—	1,317,600	—	778,300

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
カルソニックカンセイ株式会社	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917	5,770	40.06
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26-1	675	4.68
ビーエヌピー パリバ セキュリティー ズ サービス ルクセンブルグ ジャス デック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	550	3.81
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目8-11	525	3.64
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	501	3.47
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	(東京都品川区東品川2丁目3番14号)	441	3.06
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	305	2.11
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	300	2.08
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	300	2.08
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	(東京都中央区月島4丁目16-13)	298	2.07
計	—	9,665	67.12

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,386,000	143,860	同上
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	14,400,000	—	—
総株主の議決権	—	143,860	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造株	藤沢市遠藤2002番地1	11,800	—	11,800	0.08
計	—	11,800	—	11,800	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,914,948	1,962,434
受取手形及び売掛金	7,387,884	8,127,806
商品及び製品	458,391	579,897
仕掛品	298,422	339,748
原材料及び貯蔵品	660,368	977,697
繰延税金資産	256,703	247,975
預け金	4,939,528	5,070,237
その他	348,158	359,710
貸倒引当金	△1,698	△1,698
流動資産合計	16,262,707	17,663,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,370,665	4,423,988
減価償却累計額	△2,614,953	△2,679,906
建物及び構築物（純額）	1,755,712	1,744,081
機械装置及び運搬具	12,338,531	13,243,334
減価償却累計額	△9,815,603	△10,185,837
機械装置及び運搬具（純額）	2,522,928	3,057,496
工具、器具及び備品	5,606,499	6,029,692
減価償却累計額	△5,121,432	△5,261,230
工具、器具及び備品（純額）	485,066	768,462
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	915,054	462,498
有形固定資産合計	6,947,653	7,301,429
無形固定資産		
投資その他の資産	96,272	152,249
投資有価証券	719,640	825,688
繰延税金資産	25,134	16,417
その他	72,280	66,805
貸倒引当金	△7,000	△7,000
投資その他の資産合計	810,055	901,910
固定資産合計	7,853,981	8,355,589
資産合計	24,116,689	26,019,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,506,348	6,382,849
短期借入金	284,511	467,403
1年内返済予定の長期借入金	117,301	124,198
未払費用	914,508	897,518
未払法人税等	453,605	295,831
製品保証引当金	41,322	37,306
設備関係支払手形	270,038	154,562
その他	466,081	361,367
流動負債合計	8,053,718	8,721,036
固定負債		
長期借入金	159,140	165,750
退職給付引当金	300,083	319,291
繰延税金負債	—	29,132
その他	154,737	154,057
固定負債合計	613,961	668,231
負債合計	8,667,680	9,389,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	12,226,427	12,802,283
自己株式	△4,388	△4,388
株主資本合計	14,317,938	14,893,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316,113	389,158
為替換算調整勘定	6,609	352,849
その他の包括利益累計額合計	322,722	742,007
少数株主持分	808,347	994,326
純資産合計	15,449,008	16,630,129
負債純資産合計	24,116,689	26,019,398

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	12,810,050	13,829,810
売上原価	10,877,386	11,917,252
売上総利益	1,932,664	1,912,557
販売費及び一般管理費	※ 992,055	※ 1,094,607
営業利益	940,608	817,949
営業外収益		
受取利息	16,506	24,014
受取配当金	4,364	7,810
為替差益	—	129,830
受取賃貸料	3,943	3,939
受取手数料	5,401	5,441
持分法による投資利益	8,486	422
その他	2,058	10,070
営業外収益合計	40,761	181,531
営業外費用		
支払利息	4,804	12,325
為替差損	8,974	—
会員権評価損	7,800	—
その他	1,413	4,155
営業外費用合計	22,992	16,481
経常利益	958,376	982,999
特別損失		
固定資産除却損	5,307	8,255
特別損失合計	5,307	8,255
税金等調整前四半期純利益	953,069	974,744
法人税、住民税及び事業税	203,518	300,664
法人税等調整額	118,586	6,693
法人税等合計	322,104	307,358
少数株主損益調整前四半期純利益	630,965	667,386
少数株主利益	80,782	37,636
四半期純利益	550,182	629,749

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	630,965	667,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85,486	73,045
為替換算調整勘定	△20,370	452,294
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△2,478
その他の包括利益合計	△105,882	522,862
四半期包括利益	525,083	1,190,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	451,188	1,049,034
少数株主に係る四半期包括利益	73,894	141,213

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	953,069	974,744
減価償却費	474,948	487,656
引当金の増減額 (△は減少)	21,414	15,191
会員権評価損	3,000	—
受取利息及び受取配当金	△20,870	△31,825
支払利息	4,804	12,325
為替差損益 (△は益)	△12,148	△73,987
持分法による投資損益 (△は益)	△8,486	△422
固定資産除却損	5,307	8,255
売上債権の増減額 (△は増加)	1,260,927	△816,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	444,333	△250,432
販売用プレス金型の増減額 (△は増加)	474	4,771
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,107,848	788,151
未払費用の増減額 (△は減少)	△208,408	△29,937
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△88,730	13,180
その他	13,392	△53,164
小計	1,735,177	1,047,665
利息及び配当金の受取額	20,870	31,825
利息の支払額	△4,335	△11,810
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△456,191	△448,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,295,521	619,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,180	△91,740
定期預金の払戻による収入	44,065	—
有形固定資産の取得による支出	△415,503	△845,480
有形固定資産の売却による収入	—	249
無形固定資産の取得による支出	△16,988	△53,657
投資有価証券の取得による支出	△6,883	△9,136
その他	—	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△420,489	△999,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	205,943
長期借入れによる収入	—	62,400
長期借入金の返済による支出	△33,727	△35,499
少数株主からの払込みによる収入	62,492	65,938
配当金の支払額	△53,956	△53,955
少数株主への配当金の支払額	△54,851	△50,122
その他	△1,587	△1,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,630	192,832

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,847	63,170
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	748,553	△124,915
現金及び現金同等物の期首残高	4,150,092	6,448,816
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	150,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,898,646	* 6,474,431

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間末より、49%出資している持分法適用関連会社であったTR Asia CO., LTD. を実質的に支配することとなり、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
発送費	200,588千円	229,945千円
従業員給与手当	212,831千円	239,674千円
退職給付費用	15,098千円	15,362千円
製品保証引当金戻入額	△3,512千円	△4,016千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,577,403千円	1,962,434千円
預け金	3,539,682千円	5,070,237千円
預入期間が3か月超の定期預金	△218,440千円	△558,240千円
現金及び現金同等物	4,898,646千円	6,474,431千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,956	利益剰余金	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	53,956	利益剰余金	3.75	平成24年9月30日	平成24年12月7日

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,285,743	1,524,307	—	12,810,050	—	12,810,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	473,255	665,631	—	1,138,886	(1,138,886)	—
計	11,758,998	2,189,938	—	13,948,936	(1,138,886)	12,810,050
セグメント利益又は損失(△)	632,071	275,468	△4,166	903,373	37,234	940,608

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、インドネシア共和国にPT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAを新たに設立したことに伴い、報告セグメント「アジア」を新設しております。なお、生産準備中でありますので、売上高はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3、4	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,738,493	1,694,849	396,466	13,829,810	—	13,829,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	789,438	732,418	49	1,521,906	(1,521,906)	—
計	12,527,932	2,427,268	396,516	15,351,717	(1,521,906)	13,829,810
セグメント利益又は損失(△)	630,319	268,121	△41,159	857,281	(39,331)	817,949

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

4. 第1四半期連結会計期間末より、49%出資している持分法適用関連会社であったTR Asia CO., LTD. を実質的に支配することとなり、連結の範囲に含めております。当該会社の報告セグメントについては、「アジア」としております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	38円24銭	43円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	550, 182	629, 749
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	550, 182	629, 749
普通株式の期中平均株式数 (株)	14, 388, 295	14, 388, 142

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 53,955千円

(ロ) 1 株当たりの金額 3円75銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月 9 日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子裕子 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋田毅 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 林隆司は、当社の第110期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。